



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 山一電機株式会社  
コード番号 6941 URL <http://www.yamaichi.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼上席執行役員経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 太田佳孝  
(氏名) 加藤勝市  
配当支払開始予定日

TEL 03-3734-0171  
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	26,819	5.3	2,913	22.9	2,598	2.6	1,439	△43.8
27年3月期	25,465	16.9	2,370	193.7	2,531	95.9	2,559	163.9

(注) 包括利益 28年3月期 1,248百万円 (△58.6%) 27年3月期 3,017百万円 (125.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	61.95	61.28	8.5	9.8	10.9
27年3月期	109.91	—	16.9	10.0	9.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 0百万円 27年3月期 5百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	26,080	17,191	65.8	762.10
27年3月期	27,107	16,785	61.9	719.96

(参考) 自己資本 28年3月期 17,166百万円 27年3月期 16,765百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,520	△1,843	△1,907	4,199
27年3月期	2,420	△1,628	△1,288	4,617

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	349	13.6	2.3
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	337	24.2	2.0
29年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		19.0	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	13,540	△5.8	1,180	△38.6	1,170	△40.1	970	△39.6	43.06
通期	26,000	△3.1	2,150	△26.2	2,130	△18.0	1,780	23.7	79.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	23,289,775 株	27年3月期	23,289,775 株
② 期末自己株式数	28年3月期	764,750 株	27年3月期	2,790 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	23,227,485 株	27年3月期	23,286,985 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	15,497	12.2	1,663	85.4	1,430	46.4	1,137	1.3
27年3月期	13,809	11.2	897	61.2	976	△28.1	1,122	56.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	48.98	48.45
27年3月期	48.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	21,387	67.0	14,338	67.0	636.11			
27年3月期	22,551	64.1	14,450	64.1	620.41			

(参考) 自己資本 28年3月期 14,328百万円 27年3月期 14,447百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	20
5. 個別財務諸表 .....	21
(1) 貸借対照表 .....	21
(2) 損益計算書 .....	24
(3) 株主資本等変動計算書 .....	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、米国を中心とした先進国の堅調な需要に支えられ回復基調にありましたが、原油価格の下落や中国をはじめとする新興国経済の減速など、全体としては力強さに欠ける展開となりました。また、国内経済では、企業収益の改善など緩やかな回復基調が続いておりましたが、海外経済の減速懸念や年初からの円高・株安など、不透明感を強めつつ推移してきました。

当社グループの関連する電子部品業界においては、高機能スマートフォン向けや自動車関連機器向け半導体投資は比較的好調に推移し、また、通信インフラやデータセンター向け情報通信機器投資も堅調な推移となりました。しかしながら、これまで牽引してきたスマートフォンの成長の鈍化が顕著となるにつれ、部品価格の下落や在庫調整など、需要は弱含みで推移いたしました。

このような状況のもと当社グループは、中期経営計画の“構造改革”“収益力強化”“成長戦略”を柱とする「事業構造改革」に引き続き取り組み、グループ会社全体での連携を強化し、固定費を削減し、業務の効率化を図り、持続的成長と収益力向上に向けた活動を進めてまいりました。特に“構造改革”では、中国生産拠点の山一電子(深圳)有限公司の解散および清算手続きに着手し、グローバル生産体制の再構築とコスト競争力強化に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、26,819百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益2,913百万円(前年同期比22.9%増)となりましたが、経常利益では為替差損401百万円の計上等により2,598百万円(前年同期比2.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益では関係会社の解散および清算手続きの開始に伴う特別損失1,025百万円の計上等により1,439百万円(前年同期比43.8%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [テストソリューション事業]

高機能スマートフォンなどのモバイル関連機器やデータセンター向けサーバーなどの情報通信機器向け半導体需要の増大により、メモリ半導体検査用バーンインソケット製品やロジック半導体検査用テストソケット製品が好調に推移いたしました。また、自動車の安全走行や自動運転に向けた電装化の進展を受け自動車関連機器向け半導体検査用バーンインソケット製品も堅調な推移となりました。

その結果、売上高12,152百万円(前年同期比6.0%増)、営業利益1,979百万円(前年同期比1.7%増)となりました。

#### [コネクタソリューション事業]

スマートフォンの普及やクラウドコンピューティングの活用拡大により、デジタルデータ通信量の増大に伴う通信インフラ投資が引き続き堅調に推移したことにより、光トランシーバー用コネクタ製品は好調に推移いたしました。また、自動車関連機器および産業機器向けコネクタ製品は比較的堅調な推移となりました。

その結果、売上高13,526百万円(前年同期比5.9%増)、営業利益915百万円(前年同期比134.2%増)となりました。

#### [光関連事業]

医療機器向けおよび光通信向け薄膜フィルタ製品は比較的堅調に推移したものの、デジタルカメラ等の映像機器向け薄膜フィルタ製品は低調な推移となり、落ち込みをカバーするまでには至りませんでした。

その結果、売上高1,140百万円(前年同期比6.6%減)、営業利益40百万円(前年同期比33.1%減)となりました。

## ②今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、米国の景気持続への期待感がある一方で、同国の金融政策による影響、中国経済の減速、為替の急激な変動など、不透明で楽観視できない状況が予想されます。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画の仕上げの年度として、“構造改革”“収益力強化”“成長戦略”を柱とする「事業構造改革」に引き続き取り組み、持続的成長と収益力の向上に邁進してまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高26,000百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益2,150百万円（前年同期比26.2%減）、経常利益2,130百万円（前年同期比18.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,780百万円（前年同期比23.7%増）を見込んでおります。

なお、業績見通しの前提となる為替レートは、1米ドル108円、1ユーロ123円を想定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計につきましては、26,080百万円（前期末比1,026百万円減）となりました。

流動資産は、売上債権の回収及び投資有価証券の売却などがあったものの、有形固定資産の取得、自己株式の取得、配当金の支払い及び関係会社の整理に伴う特別退職金の支払いなどがあったことにより現金及び預金が減少したことなどから430百万円減少し、13,598百万円となりました。

有形固定資産は、テストソリューション事業において切削加工機械の取得、コネクタソリューション事業においてYFLX生産設備の取得及びプライコンマイクロエレクトロニクスINC.において工場の改装工事を行ったことなどから382百万円増加し、10,009百万円となりました。

投資その他の資産は、投資有価証券の売却及び評価額の減少があったことなどから987百万円減少し、2,341百万円となりました。

負債合計につきましては、8,888百万円（前期末比1,433百万円減）となりました。

流動負債は、短期借入金及びリース債務が減少したことなどから1,030百万円減少し、7,565百万円となりました。

固定負債は、投資有価証券の評価額の減少に伴い繰延税金負債が減少したことなどから402百万円減少し、1,322百万円となりました。

純資産合計につきましては、17,191百万円（前期末比406百万円増）となりました。

株主資本は、期末配当の実施及び自己株式の取得により減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことから589百万円増加し、17,515百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益を計上したことなどから営業活動による資金を取得したものの、有形固定資産の取得による支出、自己株式の取得による支出及び配当金の支払いなどがあつたことから418百万円減少し、当連結会計年度末の資金は4,199百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は3,520百万円（前年同期比45.5%増）となりました。これは主に関係会社の整理に伴う特別退職金の支払いがあつたものの、税金等調整前当期純利益を計上したこと及び現金支出を伴わない減価償却費を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,843百万円（前年同期比13.2%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得があつたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,907百万円（前年同期比48.0%増）となりました。これは主に短期借入金の返済、自己株式の取得及び期末配当金の支払いがあつたことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	57.1	53.6	57.1	61.9	65.8
時価ベースの自己資本比率（%）	15.9	15.9	41.1	81.3	50.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	10.9	17.2	2.3	2.3	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.9	2.5	16.6	22.5	67.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当の維持と適正な利益還元を行うとともに、財務体質と経営基盤の強化を図ることを利益配分の基本方針としております。

内部留保資金につきましては、既存事業の拡大や新技術・新製品開発投資など企業価値向上のために活用してまいります。

また、当社は自己株式の取得についても、株主の皆さまに対する利益還元の一環として財務状況等を勘案し、機動的に実施を検討してまいります。

当期の期末配当金につきましては、上記方針に基づき、1株当たり15円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり年間15円を予想しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人の尊重」、「企業価値の最大化」、「企業品質の向上」、「技術立社への挑戦」および「社会的役割の達成」という経営理念のもと、人・企業・社会・地球とのより良い結びつきを柔軟な技術力と発想力をもって意欲的に創造する「もっとしなやかに ベターコネクション」をコーポレートスローガンに、お客様への価値創出に貢献し、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長を遂げるために、中長期的なビジョンや経営戦略を明確化することが重要と考え、平成27年3月期～平成29年3月期の中期経営計画を策定いたしました。この中期経営計画において、3ヵ年累計の連結営業利益額を45億円以上とする目標を設定し、持続的成長と収益力の向上に取り組んでおります。

また、当社グループは、株主重視の考え方にに基づき、株主価値増大に向けて連結ROE（自己資本利益率）の向上を重点施策としており、中期経営計画において平成29年3月期までに収益性と資本効率の向上に取り組み、連結ROE10%以上を目指し、この10%以上の維持ができる事業体質の改善に努めております。

中期経営計画2年目の平成28年3月期においては、連結営業利益額が29.1億円となり、2ヵ年累計額が52.8億円と中期経営計画の目標額45億円を上回ることができました。しかしながら、事業構造改革の一環として取り組みました山一電子（深圳）有限公司の解散および清算手続きの開始による特別損失10.2億円を計上したことなどにより、平成28年3月期の連結ROEが8.5%（前期16.9%）となりました。

なお、中期経営計画の3ヵ年累計の連結営業利益額については、平成29年3月期の予想額21.5億円を加算しますと74.3億円（計画比65.1%増）となります。また、平成29年3月期の連結ROEについては、10%以上を目指し、次年度以降もROE10%以上の維持ができる事業体質の改善に取り組んでまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、「お客様が満足する製品・サービスを提供できる会社」をモットーに、業績をさらに一段上の成長ステージに上げる基盤づくりの3ヵ年と位置付け、平成29年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定いたしました。

中長期的な会社の経営戦略では、中期経営計画の仕上げの年として“構造改革”“収益力強化”“成長戦略”を柱とする「事業構造改革」に取り組み、グループ会社全体での連携を強化し、固定費を削減し、業務の効率化を図り、持続的成長と収益力の向上に取り組んでまいります。

中期経営計画2年目の平成28年3月期では、構造改革の一環として山一電子（深圳）有限公司を解散し、同会社での生産品の一部を当社グループのプライコンマイクロエレクトロニクスINC.に生産移管し、また、一部を中国現地企業に生産委託し、グローバル生産体制の再構築とコスト競争力強化を図ってまいりました。また、成長戦略では、テストソケット製品の拡販やコネクタソリューション事業の黒字拡大など、大幅な増益を確保することができました。

3年目となる平成29年3月期は、当社「創立60周年」を迎える年であり、中期経営計画の仕上げの年として、引き続き「事業構造改革」に取り組み、特に“成長戦略”をさらに加速させるため、各事業別にグローバルでの地域・市場・顧客・製品別の重点施策を練り上げ、実行し、連結ベースで利益の向上に取り組んでまいります。

各事業の成長戦略の要旨は以下のとおりであります。

[テストソリューション事業]

- ① ブランド力強化によるお客様が満足いただける製品提供の拡大
  - ・モバイル関連機器および自動車関連機器向け新製品投入による売上拡大
  - ・バーンインソケット製品のシェア拡大
- ② テストソケット事業の拡充
  - ・開発・販売体制強化による売上拡大
  - ・新市場開拓による売上拡大
  - ・生産ラインの拡充
- ③ グループ企業の連携強化による顧客サービスの向上

[コネクタソリューション事業]

- ① 差別化製品の拡販による収益力の強化
  - ・通信市場・自動車関連機器市場・産業機器市場の3市場向けコネクタ製品の拡販
  - ・高速伝送技術や接触信頼性技術を活かした魅力あるコネクタ製品・Y F L E X製品の開発
- ② 生産拠点再配置の完遂
- ③ グループ企業の連携強化とコスト競争力の強化

[光関連事業]

- ① 成長市場の通信・医療機器・産業機器・自動車関連機器市場向け光関連製品の拡販
- ② 新技術の立ち上げと徹底的なコスト管理
- ③ 生産性の改善と絶対品質の確立

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。



4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,727,294	4,305,900
受取手形及び売掛金	5,294,056	4,783,175
商品及び製品	1,247,510	1,423,908
仕掛品	287,863	372,833
原材料及び貯蔵品	1,447,412	1,500,105
繰延税金資産	223,219	298,435
その他	850,745	925,348
貸倒引当金	△48,775	△10,923
流動資産合計	14,029,326	13,598,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,798,733	3,088,240
機械装置及び運搬具(純額)	1,420,171	1,716,023
工具、器具及び備品(純額)	1,587,694	1,554,106
土地	3,442,277	3,438,265
リース資産(純額)	54,357	54,284
建設仮勘定	324,248	158,973
有形固定資産合計	9,627,480	10,009,893
無形固定資産		
ソフトウェア	88,964	105,959
その他	28,494	21,410
無形固定資産合計	117,458	127,370
投資その他の資産		
投資有価証券	2,008,596	1,166,193
長期貸付金	60,150	59,720
繰延税金資産	239,727	125,862
退職給付に係る資産	814,225	771,316
その他	242,755	253,607
貸倒引当金	△36,496	△35,643
投資その他の資産合計	3,328,959	2,341,056
固定資産合計	13,073,899	12,478,320
繰延資産	3,798	2,938
資産合計	27,107,024	26,080,043

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,584,411	1,670,044
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
短期借入金	4,202,550	3,338,760
1年内返済予定の長期借入金	211,960	295,280
リース債務	276,354	71,029
未払法人税等	194,658	210,527
繰延税金負債	—	72
賞与引当金	380,658	440,094
その他	1,710,818	1,504,741
流動負債合計	8,596,410	7,565,550
固定負債		
社債	127,500	92,500
長期借入金	633,080	671,140
リース債務	95,260	45,148
繰延税金負債	512,788	291,803
役員退職慰労引当金	128,686	84,147
退職給付に係る負債	49,407	25,725
資産除去債務	18,732	19,163
その他	159,965	93,270
固定負債合計	1,725,420	1,322,898
負債合計	10,321,831	8,888,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,047,063	10,047,063
資本剰余金	1,586,633	1,586,633
利益剰余金	5,296,310	6,386,048
自己株式	△3,754	△503,867
株主資本合計	16,926,252	17,515,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	695,566	288,204
為替換算調整勘定	△760,351	△524,205
退職給付に係る調整累計額	△95,756	△113,628
その他の包括利益累計額合計	△160,540	△349,629
新株予約権	3,216	10,210
非支配株主持分	16,265	15,135
純資産合計	16,785,193	17,191,594
負債純資産合計	27,107,024	26,080,043

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	25,465,153	26,819,734
売上原価	17,066,404	17,699,181
売上総利益	8,398,749	9,120,553
販売費及び一般管理費		
給料	2,566,347	2,659,669
賞与	277,506	357,789
福利厚生費	386,621	464,921
退職給付費用	112,778	112,896
運賃諸掛	292,937	270,637
旅費及び交通費	185,025	187,649
減価償却費	141,952	179,902
賃借料	375,886	377,878
通信費	55,052	58,207
支払手数料	238,650	278,769
雑費	1,395,801	1,258,999
販売費及び一般管理費合計	6,028,560	6,207,320
営業利益	2,370,188	2,913,232
営業外収益		
受取利息	6,538	10,095
受取配当金	31,739	25,613
為替差益	254,423	—
持分法による投資利益	5,491	369
スクラップ売却益	37,767	53,476
助成金収入	22,196	17,689
和解金差額	—	67,480
その他	56,960	48,677
営業外収益合計	415,117	223,402
営業外費用		
支払利息	106,152	52,871
支払手数料	57,810	26,709
為替差損	—	401,578
その他	89,406	57,224
営業外費用合計	253,369	538,383
経常利益	2,531,937	2,598,251

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	12,937	3,552
投資有価証券売却益	—	365,199
特別利益合計	12,937	368,751
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	28,648	2,607
投資有価証券売却損	6,823	—
関係会社清算損	—	1,025,439
特別損失合計	35,471	1,028,046
税金等調整前当期純利益	2,509,403	1,938,956
法人税、住民税及び事業税	394,835	473,556
法人税等調整額	△445,151	27,486
法人税等合計	△50,316	501,042
当期純利益	2,559,719	1,437,913
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	318	△1,129
親会社株主に帰属する当期純利益	2,559,401	1,439,043

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,559,719	1,437,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	281,621	△407,362
為替換算調整勘定	150,349	243,705
退職給付に係る調整額	9,355	△17,872
持分法適用会社に対する持分相当額	16,047	△7,559
その他の包括利益合計	457,374	△189,088
包括利益	3,017,094	1,248,824
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,016,775	1,249,954
非支配株主に係る包括利益	318	△1,129

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,047,063	1,586,633	2,454,079	△3,754	14,084,022
会計方針の変更による累積的影響額			399,264		399,264
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,047,063	1,586,633	2,853,343	△3,754	14,483,286
当期変動額					
剰余金の配当			△116,434		△116,434
親会社株主に帰属する当期純利益			2,559,401		2,559,401
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,442,966	—	2,442,966
当期末残高	10,047,063	1,586,633	5,296,310	△3,754	16,926,252

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	413,945	△926,748	△105,111	△617,915	—	15,946	13,482,053
会計方針の変更による累積的影響額							399,264
会計方針の変更を反映した当期首残高	413,945	△926,748	△105,111	△617,915	—	15,946	13,881,317
当期変動額							
剰余金の配当							△116,434
親会社株主に帰属する当期純利益							2,559,401
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	281,621	166,397	9,355	457,374	3,216	318	460,909
当期変動額合計	281,621	166,397	9,355	457,374	3,216	318	2,903,875
当期末残高	695,566	△760,351	△95,756	△160,540	3,216	16,265	16,785,193

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,047,063	1,586,633	5,296,310	△3,754	16,926,252
当期変動額					
剰余金の配当			△349,304		△349,304
親会社株主に帰属する当期純利益			1,439,043		1,439,043
自己株式の取得				△500,113	△500,113
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,089,738	△500,113	589,625
当期末残高	10,047,063	1,586,633	6,386,048	△503,867	17,515,878

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	695,566	△760,351	△95,756	△160,540	3,216	16,265	16,785,193
当期変動額							
剰余金の配当							△349,304
親会社株主に帰属する当期純利益							1,439,043
自己株式の取得							△500,113
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△407,362	236,146	△17,872	△189,088	6,994	△1,129	△183,224
当期変動額合計	△407,362	236,146	△17,872	△189,088	6,994	△1,129	406,401
当期末残高	288,204	△524,205	△113,628	△349,629	10,210	15,135	17,191,594

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,509,403	1,938,956
減価償却費	1,441,392	1,658,797
受取利息及び受取配当金	△38,277	△35,709
支払利息	106,152	52,871
為替差損益 (△は益)	△350,983	380,129
持分法による投資損益 (△は益)	△5,491	△369
固定資産売却損益 (△は益)	15,710	△944
投資有価証券売却損益 (△は益)	6,823	△365,199
関係会社清算損益 (△は益)	—	1,025,439
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,157,423	337,877
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,307	△456,638
仕入債務の増減額 (△は減少)	68,787	124,118
未払金の増減額 (△は減少)	38,271	36,787
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△23,742	△42,909
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,817	△22,554
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	73,823	△43,513
その他	235,219	△256,071
小計	2,913,174	4,331,067
利息及び配当金の受取額	48,329	35,722
利息の支払額	△107,381	△51,933
特別退職金の支払額	△80,125	△320,720
法人税等の支払額	△353,694	△473,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,420,301	3,520,839
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△103,600	△100,319
定期預金の払戻による収入	13,600	103,704
有形固定資産の取得による支出	△1,488,801	△2,386,209
有形固定資産の売却による収入	31,865	17,602
投資有価証券の取得による支出	△5,567	△5,773
投資有価証券の売却による収入	26,105	597,183
貸付けによる支出	△63,671	△63,674
保険積立金の積立による支出	△21,170	△9,682
保険積立金の払戻による収入	38,204	—
その他	△55,581	3,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,628,618	△1,843,526



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△609,680	△837,280
長期借入れによる収入	750,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△746,260	△278,620
社債の償還による支出	△35,000	△35,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△535,723	△315,021
自己株式の取得による支出	—	△500,113
配当金の支払額	△115,281	△348,582
その他	3,214	6,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,288,730	△1,907,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	243,389	△187,802
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△253,658	△418,113
現金及び現金同等物の期首残高	4,871,652	4,617,994
現金及び現金同等物の期末残高	4,617,994	4,199,880

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業推進部を置き、各事業推進部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、光関連事業については、中核グループ企業が中心となって取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業推進部及びグループ企業を基礎とした製品別のセグメントを下記の3つの報告セグメントとしております。

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品・サービス
テストソリューション事業	バーンインソケット、テストソケット、プローブピン、プローブカード、半導体テスト関連サービス
コネクタソリューション事業	カードコネクタ、実装用ICソケット、高速伝送用コネクタ、その他各種コネクタ、Y F L E X (高速伝送用ケーブル、実装基板)
光関連事業	R G Bフィルタ、U V / I Rカットフィルタ、ダイクロイックフィルタ・ミラー、蛍光ダイクロイックフィルタ、ショート/ロングパスフィルタ、バンドパスフィルタ、半導体レーザ光源

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

有形固定資産及び無形固定資産について、一部のものを除き報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については該当するセグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	光関連事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	11,467,632	12,776,068	1,221,260	25,464,961	191	25,465,153	—	25,465,153
セグメント間の 内部売上高	—	—	—	—	4,581	4,581	△4,581	—
計	11,467,632	12,776,068	1,221,260	25,464,961	4,773	25,469,735	△4,581	25,465,153
セグメント利益 又は損失 (△)	1,947,388	390,790	60,031	2,398,211	△674	2,397,536	△27,348	2,370,188
セグメント資産	2,699,620	2,211,036	484,267	5,394,924	—	5,394,924	21,712,100	27,107,024
その他の項目								
減価償却費	947,021	393,535	100,835	1,441,392	—	1,441,392	—	1,441,392
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	885,379	232,512	39,419	1,157,312	—	1,157,312	729,712	1,887,024

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービス事業等を含んでおります。なお、「その他」の連結子会社1社は、平成26年10月31日に清算終了いたしました。

2. 調整額の主な内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は連結調整額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産21,879,483千円及び連結調整額△167,382千円であります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、売上債権、建物及び土地であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の取得であり、主に報告セグメントに帰属しない機械装置及び運搬具であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	光関連事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	12,152,252	13,526,714	1,140,768	26,819,734	—	26,819,734
セグメント間 の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	12,152,252	13,526,714	1,140,768	26,819,734	—	26,819,734
セグメント利益 又は損失(△)	1,979,943	915,336	40,133	2,935,413	△22,181	2,913,232
セグメント資産	2,437,474	3,124,912	464,349	6,026,736	20,053,307	26,080,043
その他の項目						
減価償却費	1,103,265	467,385	88,146	1,658,797	—	1,658,797
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	654,761	743,480	39,507	1,437,749	855,220	2,292,970

(注) 1. 調整額の主な内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は連結調整額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産20,272,776千円及び連結調整額△219,469千円であります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、売上債権、建物及び土地であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の取得であり、主に報告セグメントに帰属しない建物及び構築物であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

(単位:千円)

日本	アメリカ	ドイツ	中国	その他	合計
6,840,795	4,430,315	3,793,117	3,433,416	6,967,507	25,465,153

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

###### (2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	フィリピン	その他	合計
6,778,711	1,660,433	1,188,335	9,627,480

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アメリカ	ドイツ	中国	その他	合計
6,447,052	5,608,657	4,054,347	3,602,938	7,106,739	26,819,734

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	フィリピン	その他	合計
7,042,020	1,885,290	1,082,582	10,009,893

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	719.96円	762.10円
1株当たり当期純利益	109.91円	61.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	61.28円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,559,401	1,439,043
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,559,401	1,439,043
期中平均株式数(株)	23,286,985	23,227,485
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	254,464
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成26年8月8日取締役会決議 新株予約権 この概要は、以下のとおりであります。 ・新株予約権の数 7,750個 ・新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 ・新株予約権の目的となる株式の数 775,000株 ・新株予約権の行使時の払込金額 628円 ・新株予約権の行使期間 自 平成29年7月1日 至 平成31年6月30日	平成27年8月7日取締役会決議 新株予約権 この概要は、以下のとおりであります。 ・新株予約権の数 5,380個 ・新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 ・新株予約権の目的となる株式の数 538,000株 ・新株予約権の行使時の払込金額 1,161円 ・新株予約権の行使期間 自 平成29年7月1日 至 平成31年6月28日

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,400,680	1,817,610
受取手形	339,834	199,106
売掛金	3,391,046	3,380,650
商品及び製品	281,366	447,300
仕掛品	72,139	108,030
原材料及び貯蔵品	296,801	349,999
前払費用	64,991	80,458
未収入金	1,098,909	934,548
関係会社短期貸付金	1,590,674	644,834
繰延税金資産	197,803	282,091
その他	342,635	420,838
貸倒引当金	△483	△464
流動資産合計	10,076,402	8,665,004
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	4,159,756	4,210,094
減価償却累計額	△2,533,571	△2,614,529
建物(純額)	1,626,185	1,595,565
構築物	135,148	135,435
減価償却累計額	△122,078	△123,869
構築物(純額)	13,070	11,566
機械及び装置	2,736,412	3,108,501
減価償却累計額	△2,331,706	△2,364,080
機械及び装置(純額)	404,705	744,421
車両運搬具	191	191
減価償却累計額	△191	△191
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	18,279,752	18,996,508
減価償却累計額	△17,207,429	△17,927,146
工具、器具及び備品(純額)	1,072,322	1,069,362
土地	3,372,875	3,372,875
リース資産	125,007	141,660
減価償却累計額	△71,849	△90,698
リース資産(純額)	53,158	50,961
建設仮勘定	85,840	119,987
有形固定資産合計	6,628,158	6,964,740
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	42,209	59,466
その他	27,122	20,038
無形固定資産合計	69,331	79,505

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,749,051	918,125
関係会社株式	2,169,906	2,415,426
出資金	220	220
関係会社出資金	608,990	608,990
関係会社長期貸付金	2,337,811	3,215,316
破産更生債権等	6,147	5,137
長期前払費用	433	—
前払年金費用	897,833	909,532
敷金及び保証金	38,265	38,363
入会金	39,000	39,000
保険積立金	6,162	18,377
その他	—	129,778
貸倒引当金	△2,076,344	△2,620,388
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>5,777,476</b>	<b>5,677,878</b>
固定資産合計	12,474,967	12,722,124
<b>資産合計</b>	<b>22,551,369</b>	<b>21,387,128</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	58,934	111,151
買掛金	1,167,629	1,205,539
短期借入金	4,052,550	3,188,760
関係会社短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	141,960	245,280
リース債務	275,506	70,164
未払金	623,591	489,075
未払費用	142,908	159,383
未払法人税等	117,488	184,854
預り金	41,271	33,425
設備関係支払手形	20,023	6,350
賞与引当金	280,979	346,119
その他	6,788	4,176
<b>流動負債合計</b>	<b>6,959,631</b>	<b>6,074,280</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	473,080	561,140
リース債務	94,854	42,675
繰延税金負債	551,195	348,361
役員退職慰労引当金	2,600	2,600
資産除去債務	18,732	19,163
その他	551	299
<b>固定負債合計</b>	<b>1,141,014</b>	<b>974,238</b>
<b>負債合計</b>	<b>8,100,645</b>	<b>7,048,519</b>



(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,047,063	10,047,063
資本剰余金		
資本準備金	1,586,633	1,586,633
資本剰余金合計	1,586,633	1,586,633
利益剰余金		
利益準備金	11,643	46,573
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,110,354	2,863,791
利益剰余金合計	2,121,997	2,910,365
自己株式	△3,754	△503,867
株主資本合計	13,751,940	14,040,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	695,566	288,204
評価・換算差額等合計	695,566	288,204
新株予約権	3,216	10,210
純資産合計	14,450,723	14,338,609
負債純資産合計	22,551,369	21,387,128

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	13,809,695	15,497,804
売上原価		
製品期首たな卸高	257,995	281,366
当期製品製造原価	10,803,933	11,689,521
合計	11,061,928	11,970,888
製品期末たな卸高	281,366	447,300
製品売上原価	10,780,561	11,523,587
売上総利益	3,029,133	3,974,216
販売費及び一般管理費		
役員報酬	99,525	117,690
役員賞与	60,000	35,000
給料	748,284	758,087
賞与	189,602	271,388
福利厚生費	139,160	185,639
退職給付費用	89,458	85,905
運賃諸掛	117,289	115,929
旅費及び交通費	73,333	68,599
減価償却費	37,099	47,281
賃借料	94,478	93,184
試験研究費	52,421	83,363
支払手数料	70,466	69,344
雑費	360,674	378,890
販売費及び一般管理費合計	2,131,795	2,310,304
営業利益	897,338	1,663,912
営業外収益		
受取利息	43,593	25,594
受取配当金	248,413	201,218
受取賃貸料	1,216	1,108
受取ロイヤリティー	40,574	32,923
為替差益	335,280	—
雑収入	20,949	17,386
営業外収益合計	690,027	278,232
営業外費用		
支払利息	97,308	39,076
関係会社貸倒引当金繰入額	437,163	—
為替差損	—	423,369
雑損失	75,975	49,630
営業外費用合計	610,447	512,076
経常利益	976,917	1,430,067

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2,972	—
投資有価証券売却益	—	365,199
関係会社清算益	2,345	—
特別利益合計	5,317	365,199
特別損失		
投資有価証券売却損	6,823	—
関係会社貸倒引当金繰入額	—	544,809
特別損失合計	6,823	544,809
税引前当期純利益	975,411	1,250,457
法人税、住民税及び事業税	123,436	202,555
法人税等調整額	△270,702	△89,769
法人税等合計	△147,265	112,785
当期純利益	1,122,677	1,137,672

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	10,047,063	1,586,633	1,586,633	—	716,490	716,490
会計方針の変更による累積的影響額					399,264	399,264
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,047,063	1,586,633	1,586,633	—	1,115,755	1,115,755
当期変動額						
剰余金の配当					△116,434	△116,434
利益準備金の積立				11,643	△11,643	—
当期純利益					1,122,677	1,122,677
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	11,643	994,599	1,006,242
当期末残高	10,047,063	1,586,633	1,586,633	11,643	2,110,354	2,121,997

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,754	12,346,433	413,945	413,945	—	12,760,378
会計方針の変更による累積的影響額		399,264				399,264
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,754	12,745,697	413,945	413,945	—	13,159,643
当期変動額						
剰余金の配当		△116,434				△116,434
利益準備金の積立		—				—
当期純利益		1,122,677				1,122,677
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			281,621	281,621	3,216	284,837
当期変動額合計	—	1,006,242	281,621	281,621	3,216	1,291,080
当期末残高	△3,754	13,751,940	695,566	695,566	3,216	14,450,723

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	10,047,063	1,586,633	1,586,633	11,643	2,110,354	2,121,997
当期変動額						
剰余金の配当					△349,304	△349,304
利益準備金の積立				34,930	△34,930	—
当期純利益					1,137,672	1,137,672
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	34,930	753,436	788,367
当期末残高	10,047,063	1,586,633	1,586,633	46,573	2,863,791	2,910,365

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	△3,754	13,751,940	695,566	695,566	3,216	14,450,723
当期変動額						
剰余金の配当		△349,304				△349,304
利益準備金の積立		—				—
当期純利益		1,137,672				1,137,672
自己株式の取得	△500,113	△500,113				△500,113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△407,362	△407,362	6,994	△400,368
当期変動額合計	△500,113	288,254	△407,362	△407,362	6,994	△112,113
当期末残高	△503,867	14,040,194	288,204	288,204	10,210	14,338,609